



平成30年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月12日

上場会社名 株式会社 スリーエフ
 コード番号 7544 URL <http://www.three-f.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 浩志
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室長兼経理部長 (氏名) 星 貴泰
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 045-651-2111

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	7,545	14.1	773		780		1,120	
29年2月期第2四半期	8,788	10.5	477		528		509	

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 1,180百万円 (%) 29年2月期第2四半期 505百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	147.98	
29年2月期第2四半期	67.26	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
30年2月期第2四半期	11,722		2,018		14.9	
29年2月期	11,615		837		5.4	

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 1,750百万円 29年2月期 630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		0.00		0.00	0.00
30年2月期		0.00			
30年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	20.7	4,700		4,650		750		99.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社L・TF・PJ 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期2Q	7,707,095 株	29年2月期	7,707,095 株
期末自己株式数	30年2月期2Q	132,330 株	29年2月期	132,320 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期2Q	7,574,774 株	29年2月期2Q	7,574,777 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(追加情報)	6
2. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,656	7,314
加盟店貸勘定	854	629
商品	128	105
貯蔵品	5	5
未収入金	790	1,027
その他	315	105
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	4,747	9,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	854	94
リース資産(純額)	1,149	46
その他(純額)	422	438
有形固定資産合計	2,426	580
無形固定資産		
ソフトウェア	178	56
リース資産	554	111
その他	26	0
無形固定資産合計	758	168
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,610	1,731
その他	75	59
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	3,682	1,787
固定資産合計	6,867	2,535
資産合計	11,615	11,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,478	2,392
加盟店借勘定	11	88
1年内返済予定の長期借入金	400	-
リース債務	773	680
未払金	553	1,351
未払法人税等	40	4
預り金	1,430	1,479
賞与引当金	166	151
希望退職関連費用引当金	-	625
資産除去債務	570	426
1年内返還予定の預り保証金	329	292
その他	46	113
流動負債合計	6,801	7,605
固定負債		
長期借入金	1,400	-
リース債務	2,452	2,010
その他	123	88
固定負債合計	3,975	2,098
負債合計	10,777	9,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,396	100
資本剰余金	1,645	2,941
利益剰余金	△2,336	△1,215
自己株式	△86	△86
株主資本合計	619	1,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	10
その他の包括利益累計額合計	11	10
非支配株主持分	207	267
純資産合計	837	2,018
負債純資産合計	11,615	11,722

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	3,918	3,910
その他の営業収入	1,390	1,050
営業収入合計	5,309	4,961
売上高	3,479	2,584
営業総収入合計	8,788	7,545
売上原価	2,641	1,938
営業総利益	6,147	5,607
販売費及び一般管理費	6,624	6,381
営業損失(△)	△477	△773
営業外収益		
受取利息	36	23
解約精算金	20	1
その他	13	6
営業外収益合計	70	32
営業外費用		
支払利息	33	32
減価償却費	4	1
支払手数料	82	-
その他	1	5
営業外費用合計	121	39
経常損失(△)	△528	△780
特別利益		
受取補償金	-	100
違約金収入	-	40
事業分離における移転利益	148	3,209
特別利益合計	148	3,349
特別損失		
減損損失	36	56
店舗閉鎖損失	68	503
解約違約金	-	156
希望退職関連費用	-	625
その他	4	39
特別損失合計	109	1,381
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△489	1,187
法人税、住民税及び事業税	12	5
法人税等調整額	0	△0
法人税等合計	13	5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△503	1,181
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	60
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△509	1,120

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△503	1,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△0
その他の包括利益合計	△1	△0
四半期包括利益	△505	1,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△511	1,120
非支配株主に係る四半期包括利益	6	60

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成29年5月26日開催の当社定時株主総会において、資本金の額1,396百万円のうち、1,296百万円をその他資本剰余金に振り替えることが承認可決され、平成29年8月1日にその効力が発生したため、同日付で資本金の額が100百万円に減少し、資本剰余金が2,941百万円に増加しております。

(会計上の見積りの変更)

第1四半期連結会計期間から、株式会社ローソンとの事業統合契約締結によるスリーエフブランド店舗の閉鎖に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失が382百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は382百万円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

2. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

しかし、当社は株式会社ローソンとの間で締結した事業統合契約並びに吸収分割契約に基づき、「スリーエフ」、「q's mart (キューズマート)」及び「gooz (グーツ)」ブランドで営業している店舗のうち281店舗(以下、「対象店舗」といいます。)を「ローソン・スリーエフ」と冠したダブルブランドに転換することに伴い、対象店舗における当社が有する資産及び権利義務の一部を株式会社ローソンに承継させることで一定の対価が見込まれることから、資金面に支障はないと考えております。

さらに当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を早期に解消又は改善するため、「ローソン・スリーエフ」ブランドへの転換により、これまで当社が培ってきたブランド力、営業ノウハウに「ローソン」のブランド力・ノウハウを加え、店舗の売上・収益性を向上させ、また、経営体制の再構築を同時に行い、収益構造の改善に取り組んでまいります。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。